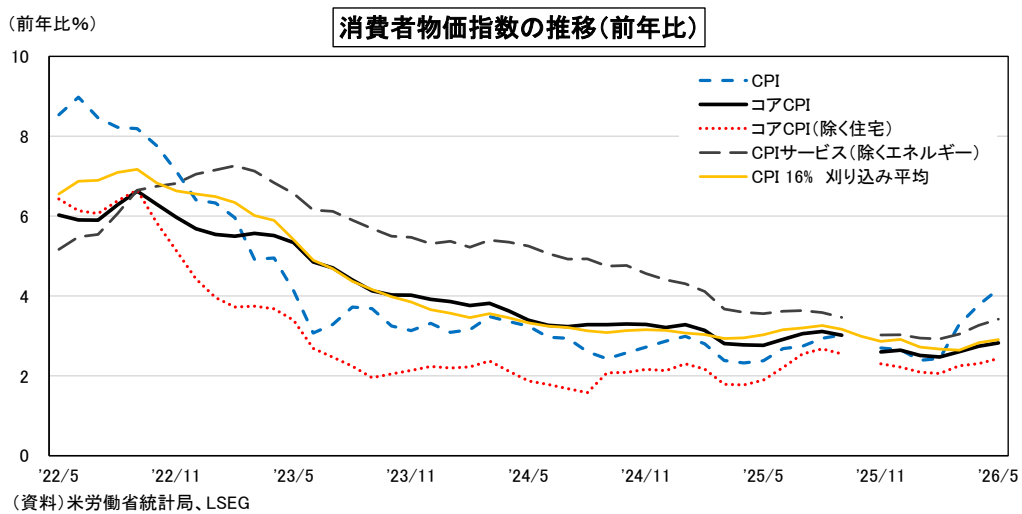
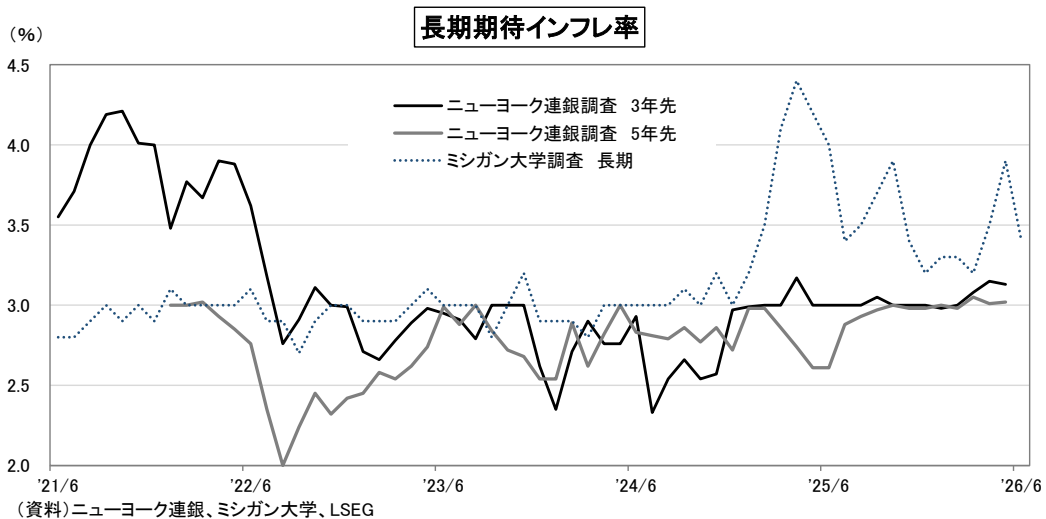


(米国)直ちに利上げが必要とまでは言い切れない、インフレ関連指標

10日に公表された5月の消費者物価指数(CPI)は、エネルギーが前月比3.9%と引き続き速いペースで上昇していることから、総合は同0.5%(前年比4.2%)となった。一方で、エネルギーと食料を除くコアは同0.2%(同2.9%)と、4月の同0.4%から鈍化した。エネルギー価格の高騰はあるものの、消費者物価指数全体に波及しているわけではなさそうだ。

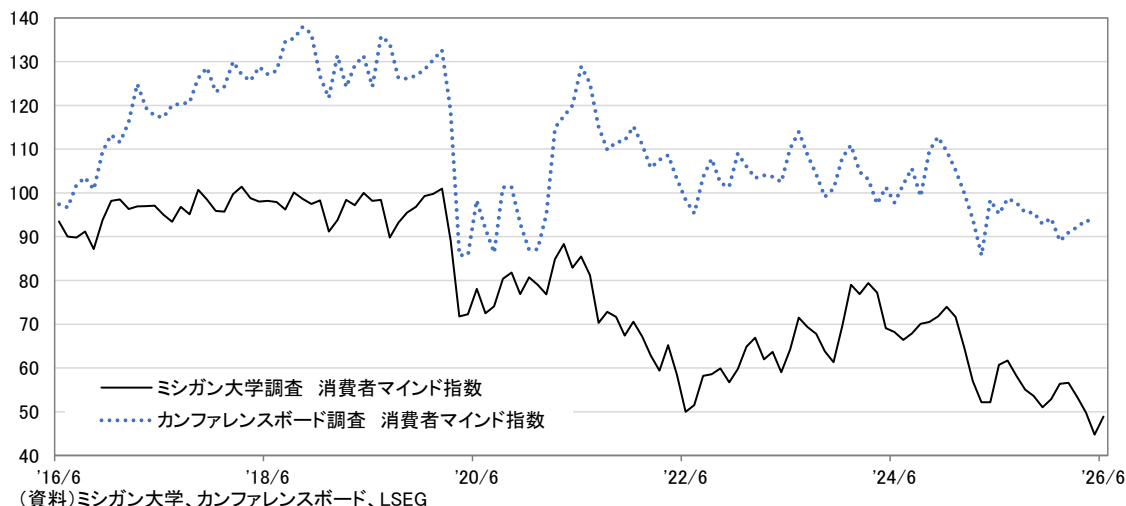


6月のミシガン大学消費者マインド調査(速報)での期待インフレ率をみると、1年先は同0.2ポイント低下の4.6%、長期は同0.5ポイント低下の3.4%となった。また、5月のニューヨーク連銀調査では、1年先期待インフレ率が前月比0.1ポイント低下の3.5%、3年先と5年先はそれぞれ3.1%、3.0%と先月と同じであった。5月同様、原油高が長期期待インフレ率を押し上げている、とまでは言い切れない。



なお、6月のミシガン大学調査の消費者マインドは、6月前半にガソリン価格が低下したことから、前月比9%上昇した。消費者マインドの改善は広くみられたが、低所得層で顕著だった。

消費者マインドの推移



米・イランが暫定的な和平合意に達したことが発表され、トランプ大統領によれば、ホルムズ海峡は19日に開放される見通しとなった。機雷除去の時間は必要なものの、原油価格の低下につながると見込まれる。

足もとのインフレ率と期待インフレ率は、予想されたほどは過熱していない。このため、すぐにもFRBによる利上げが必要という状況ではなさそうだ。とはいえ、5月の生産者物価指数(食品、エネルギー、および貿易サービスを除く区分)は前月比0.8%、前年比5.1%となっており、インフレ率について楽観視できる状況でもない。全体としてはFRBの2%物価目標と比べると、インフレ率は上振れしているため、利下げは当面見送られることとなるだろう。

6月FOMCでは、ウォーシュ新FRB議長の考え方や情報発信の削減、重視するインフレ指標とその理由、データ収集方法、FRBの「改革」などに注目が集まると思われる。

